

鳥取市水道事業長期経営構想（改訂版）フォローアップについて

鳥取市水道事業長期経営構想は平成 27 年 4 月に改訂を行い、安全な水道、強靱な水道および水道サービスの持続を目指した令和 7 年度までの具体的な施策を示しています。

今回のフォローアップは、事業スケジュールの短期（平成 27 年度から平成 30 年度）の計画期間が終了したことに伴い、施策の達成度を確認し、適宜内容の見直しを行うことで、今後の財政計画や予算に反映させ、より効果的な施策の推進につなげることを目的に実施しました。

今後の事業スケジュール、財政収支予測の見直しについてとりまとめが完了しましたので、その概要を報告します。



PDCAサイクルによる施策の推進および見直し

- 1 本市水道事業の将来像、目標、基本方針及び施策について（資料 1）
- 2 目標実現のための施策（事業スケジュール）について（資料 2－1～2－3）
- 3 主な施策にかかる事業費について（資料 3）
- 4 財政収支予測について（資料 4－1、4－2）

資料 1

本市水道事業の将来像、目標、基本方針及び施策について

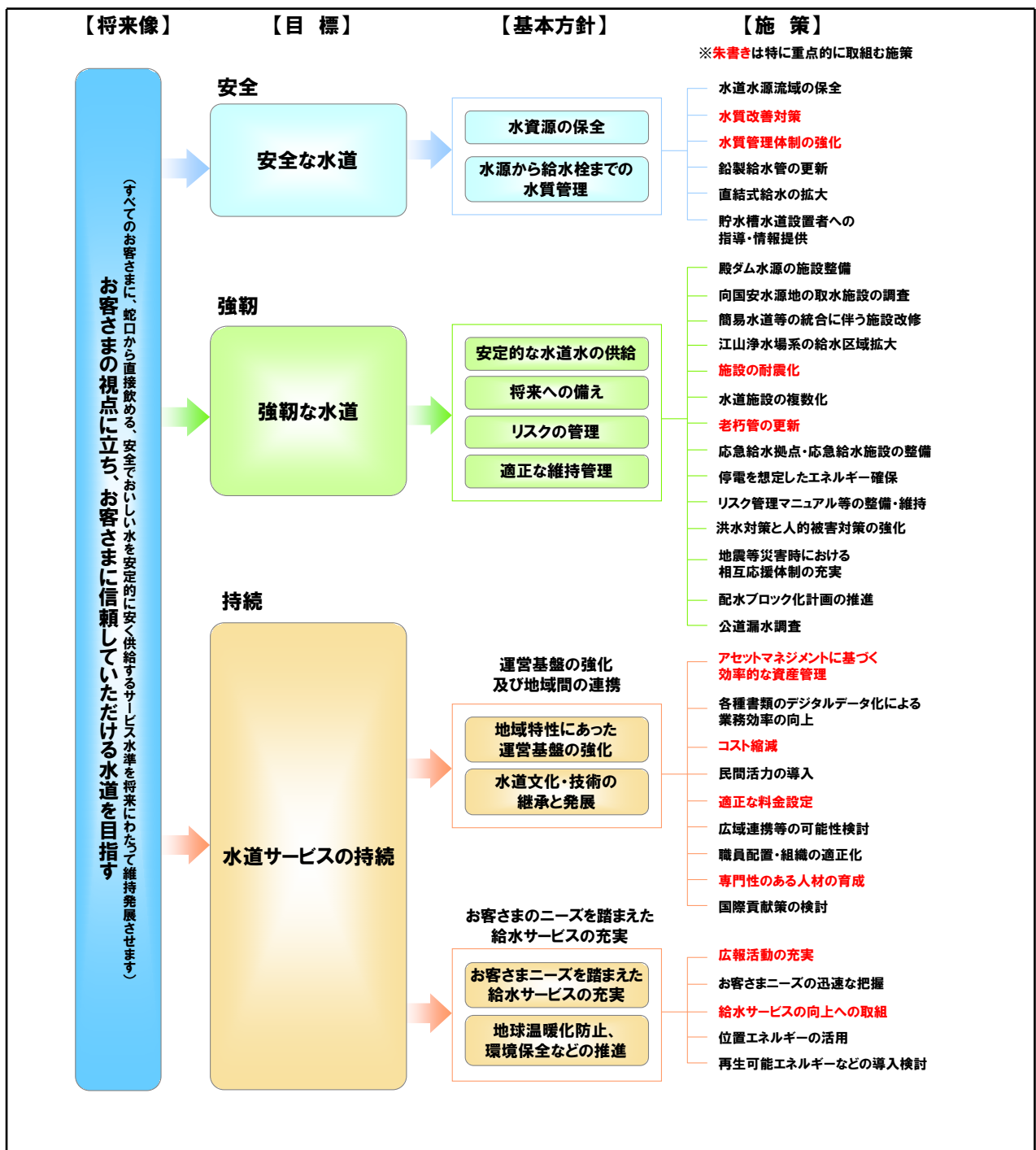
目 標

安全：お客さまが安心しておいしく飲める水道水の供給を目指す

強靱：平常時はもとより非常時においても必要量の給水確保を目指す

持続：健全かつ安定的な経営とお客さまに事業経営の信頼性の向上を目指す

【鳥取市水道事業長期経営構想（改訂版）の施策体系図】



目標実現のための施策（事業スケジュール）について

●【目標：安全－安全な水道】

事業スケジュール

緑：実績 青：計画 赤：計画見直し

目標	基本方針	施策	取組	事業スケジュール						備考	
				本ビジョン計画期間（H27～R7）							
				短期 H27 H28 H29 H30				中期 （R1～R4）	長期 （R5～R7）		
安全	安全な水道										
	の水保資源	水道水源流域の保全	流域事業者等との交流・連携	実施				実施			
			条例に基づく指導・啓発活動	実施				実施			
			新たな水源保全の取組みの検討	検討				検討			
	水源から給水栓までの水質管理	水質改善対策	城山配水地への浄水施設整備	導入		（完了）					
			水源汚染リスクへの対応					検討・実施		【新規事業】 統合前簡易水道の水源・浄水施設整備	
		水質管理体制の強化	外部精度管理への積極的参加	実施				実施			
			標準作業書の作成	実施				適宜実施			
			他の水質検査機関との情報交流	実施				実施			
			青谷・河原地域および簡易水道区域を含めた監視体制の構築			構築		構築			
			自動水質監視装置の設置			実施		実施			
			水質検査室の建設		建設						当初：短期中に完了
					検討	建設	建設				建設時期の見直し（R2年完了、運用開始予定）
		鉛製給水管の更新	鉛製給水管更新事業の継続	実施		（完了）					
		直結式給水の拡大	直結増圧式給水の導入および直結直圧式給水の適用範囲拡大	導入（完了）							
		貯水槽水道設置者への指導・情報提供	貯水槽水道設置者への情報提供	実施				実施			
			貯水槽水道設置者への指導・助言	実施				実施			

資料 2 - 2

●【目標：強靱－強靱な水道】

事業スケジュール

緑：実績 青：計画 赤：計画見直し

目標	基本方針	施策	取組	事業スケジュール				備考
				本ビジョン計画期間(H27～R7)				
				短期 H27 H28 H29 H30		中期 (R1～R4)	長期 (R5～R7)	
強靱	強靱な水道							
安定的な水道水の供給	殿ダム水源の施設整備	取水施設の整備方針検討	検討	検討				
		向国安水源地の取水施設の調査	検討	検討				
		簡易水道等の統合に伴う施設改修	上水道事業との統合までの整備	実施	(完了)			
			上水道事業との統合後の整備		実施	実施		
		江山浄水場系の給水区域拡大	河原インター山手工業団地配水施設整備の推進	実施	(完了)			
			水源地の統廃合		実施	実施		
将来への備え	施設の耐震化	耐震化計画の策定	実施			当初：短期中に完了		
		配水池の耐震診断・耐震補強		調査	調査・策定	策定期の見直し(施設台帳整備後策定)		
			実施			当初：短期中に完了		
			調査		実施	実施時期の見直し(耐震化計画に合わせ実施)		
	水管橋の耐震診断・耐震補強	実施	実施					
		基幹管路耐震化整備事業の推進	実施	実施				
	水道施設の複数化	千代川横断複数化整備の推進		検討	実施			
		配水連絡管整備の推進		実施	実施			
	老朽管の更新	震災対策整備事業(老朽管改良)の推進	実施	実施				
		応急給水拠点・応急給水施設の整備	震災時応急給水拠点整備の推進		実施	実施		
	応急給水用資機材の備蓄			実施	実施			
	リスクの管理	停電を想定したエネルギー確保	叶水源地の自家発電設備更新	更新			当初：短期中に完了	
				検討・更新	更新時期の見直し(R4年から更新予定)			
水道局庁舎の電気設備関係更新				更新	当初：中期中に完了			
				更新	更新時期の見直し(R5年から更新予定)			
燃料等の備蓄		実施	実施					
		洪水対策および人的災害対策の強化	浸水防止対策の検討・実施		検討	実施		
保安設備の改善と強化				実施	実施			
リスク管理マニュアル等の整備・維持		マニュアル内容の周知	実施	実施				
		災害時等に備えた訓練の実施	実施	実施				
		定期的なマニュアルの見直し	実施	実施	実施			
		水安全計画の策定	策定			当初：短期中に完了		
				策定	策定期の見直し(統合前簡易水道区域について策定)			
地震等災害時における相互応援体制の充実		広域的な相互応援体制の充実	実施	実施	実施			
	災害時ボランティア協力者制度の充実	実施	実施					
維持管理	適正な配水ブロック化計画の推進	配水管網整備の推進	実施	実施				
		配水ブロック形成のための整備		検討	実施			
	公道漏水調査	効率的な漏水調査の実施	実施	実施				

●【目標：持続－水道サービスの持続】

事業スケジュール

緑：実績 青：計画 赤：計画見直し

目標	基本方針	施策	取組	事業スケジュール				備考
				本ビジョン計画期間（H27～R7）				
				短期 H27 H28 H29 H30		中期 （R1～R4）	長期 （R5～R7）	
持続	水道サービスの持続							
地域特性にあった運営基盤の強化	地域特性にあった運営基盤の強化	アセットマネジメントに基づく効率的な資産管理	施設の統廃合	実施			実施	
			アセットマネジメントの実践	実施			実施	
		各種書類のデジタルデータ化による業務効率の向上	情報の一元化	実施			（完了）	
			管路情報システムの構築・保守	実施			実施	
			各種電算システムの更新	定期的に更新			定期的に更新	
			施設台帳システムの構築				構築	【新規事業】 水道法改正
		コスト削減	工事費の縮減	実施			実施	
			水道施設更新時の規格見直し	実施			実施	
			水質検査業務効率化に伴う委託費削減			実施	実施	
			再生可能エネルギーの活用	実施			適宜実施	
		民間活力の導入	民間委託業務の検証と導入可能性の検討	実施（検証・検討）			検証・検討	
		適正な料金設定	上水道区域の水道料金の検討	実施 検討 実施			検討	
			簡易水道等との統合に係る水道料金の検討	検討 実施			（完了）	
		広域連携等の可能性検討	広域連携等の可能性検討		検討		検討	
	水道文化・技術の継承と発展	職員配置・組織の適正化	職員配置の適正化	実施			実施	
			簡易水道統合に伴う組織改革	実施				
		専門性のある人材の育成	外部研修の継続	実施			実施	
			専門的な内部研修メニューの見直し	実施			実施	
		国際貢献策の検討	国際貢献策の継続	実施			検討・実施	
		お客さまニーズを踏まえた給水サービスの充実	広報活動の充実	広報誌の発行	実施			実施
	ホームページのコンテンツ充実			実施			実施	
	各種イベントの実施			実施			実施	
	施設見学等の実施			実施			実施	
	お客さまニーズの迅速な把握		市民政策コメントの実施				適宜実施	
			窓口、電話、FAXおよびメールでのニーズ把握	実施			実施	
	給水サービスの向上への取組		宅地内漏水調査の実施・検討	実施・検討			実施	
			集合住宅の各戸検針	試行・検討			（完了）	
	止、地球温暖化防止、環境保全などの推進	位置エネルギーの活用	直接送水拡大事業の推進	実施			実施	
		再生可能エネルギーなどの導入検討	再生可能エネルギーの導入検討	検討・導入			（完了）	
			省エネルギー対策の実施	実施			実施	

主な施策にかかる事業費について

令和元年度から令和 7 年度までに計画しました主な施策にかかる事業費は次のとおりです。

【安全】 ・ 水質改善対策、水質管理体制の強化

統合前簡易水道の浄水施設整備	約	200,000	千円	新規事業
水質検査室の建設	約	410,000	千円	継続事業

【強靱】 ・ 簡易水道統合に伴う施設改修

地域水道整備事業	約	4,500,000	千円	継続事業
----------	---	-----------	----	------

・ 施設の耐震化

配水施設整備事業	約	1,700,000	千円	継続事業
----------	---	-----------	----	------

・ 老朽管の更新、応急給水拠点の整備

震災対策整備事業	約	3,700,000	千円	継続事業
----------	---	-----------	----	------

・ 停電を想定したエネルギー確保

叶水源地の自家発電設備更新	約	270,000	千円	継続事業
---------------	---	---------	----	------

・ 洪水対策および人的災害対策の強化

叶水源地の発電機室更新	約	140,000	千円	継続事業
-------------	---	---------	----	------

【持続】 ・ デジタルデータ化による業務効率の向上

施設台帳システムの構築	約	120,000	千円	新規事業
-------------	---	---------	----	------

※事業費は令和元年度から令和 7 年度までの合計

財政収支予測について

今回のフォローアップでは、平成 29 年 4 月に簡易水道事業を上水道事業に統合したことによる財政の影響も含めて、計画期間(令和 7 年度)までの財政収支予測の見直しを行いました。

・収益的収支

収入については、平成 30 年 4 月の水道料金改定、令和 2 年 4 月の統合前の簡易水道料金を上水道料金に統一したことに伴い給水収益が増加しますが、令和 3 年度以降は減少傾向で推移する見通しです。なお、その他の収入の中には統合前の簡易水道事業における市長部局からの繰入金を見込んでいます。

支出については、人件費、物件費、減価償却費などの固定費において、おおむね横ばいで推移する見通しです。

その結果、収支については、黒字を計上する見通しです。

・資本的収支

収入については、企業債残高を減少させるため、企業債の新規借入れを年間約 10 億円に抑えています。

支出については、老朽化した施設の更新、管路の耐震化及び統合前簡易水道事業における施設の統廃合などで年間約 25 億円の建設改良費を見込んでいます。

収支の不足額を補填する内部留保資金は、当面の間、安定経営に最低限必要な目安としている約 13 億円以上を維持することができる見通しです。

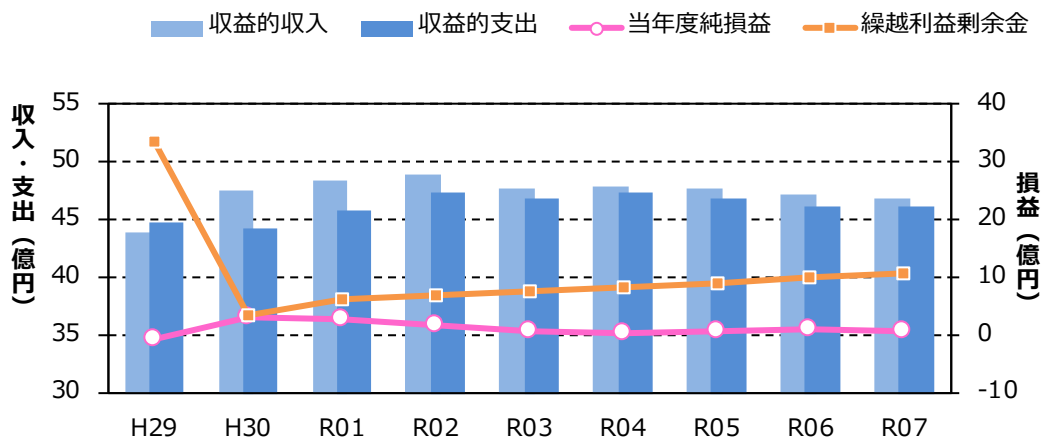
【令和 7 年度までの財政収支予測】

(単位：百万円)

年 度		決算値		決算 見込値	当初 予算値	計画値				
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収支 (税抜き)	収益的収入	4,397	4,752	4,843	4,899	4,773	4,794	4,767	4,719	4,693
	給水収益	2,915	3,284	3,374	3,430	3,347	3,326	3,316	3,288	3,270
	長期前受金戻入	680	660	671	674	675	654	650	642	635
	その他	802	808	798	795	751	814	801	789	788
	収益的支出	4,473	4,427	4,575	4,732	4,691	4,741	4,679	4,617	4,611
	人件費	764	757	793	781	788	794	787	787	788
	物件費	860	876	1,010	1,112	1,103	1,148	1,096	1,045	1,078
	減価償却費	2,308	2,270	2,297	2,378	2,360	2,380	2,396	2,402	2,378
	支払利息	414	391	366	347	325	304	285	268	253
	その他	127	133	109	114	115	115	115	115	114
	当年度純損益	-76	325	268	167	82	53	88	102	82
	繰越利益剰余金	3,344	345	613	713	779	824	900	1,001	1,082
資本的収支 (税込み)	資本的収入	1,644	1,507	1,571	1,527	1,720	1,764	1,789	1,755	1,721
	企業債	745	972	918	886	1,030	1,037	1,054	1,011	977
	その他	899	535	653	641	690	727	735	744	744
	資本的支出	3,402	3,380	4,118	3,949	3,797	3,878	3,814	3,894	3,777
	建設改良費	2,277	2,204	2,914	2,674	2,481	2,499	2,461	2,549	2,464
	企業債償還金	1,125	1,176	1,204	1,275	1,316	1,379	1,353	1,345	1,313
	収支不足額	1,758	1,873	2,547	2,422	2,077	2,114	2,025	2,139	2,056
内部留保資金残高		1,802	2,113	1,751	1,510	1,429	1,368	1,445	1,444	1,482
企業債残高		21,448	21,244	20,958	20,569	20,283	19,941	19,642	19,308	18,972

資料 4 - 2

収益の収支

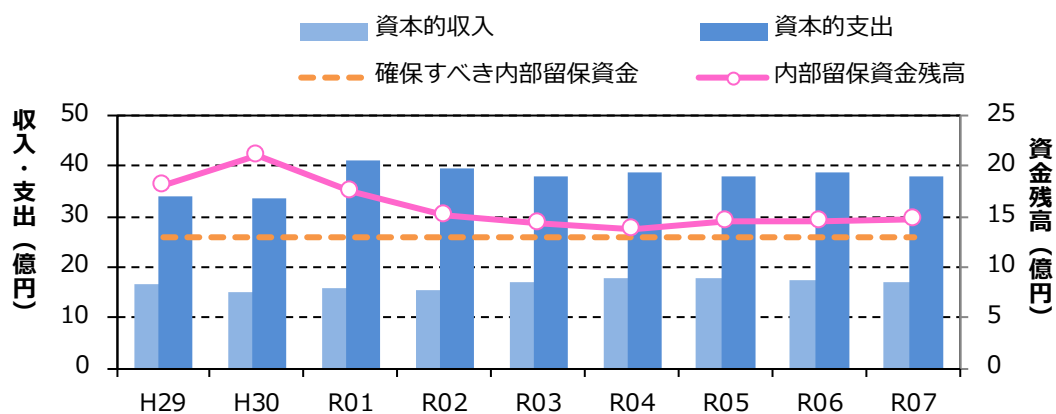


単位：億円

年度	決算値		決算見込値	当初予算値	計画値				
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益の収入	44.0	47.5	48.4	49.0	47.7	47.9	47.7	47.2	46.9
収益の支出	44.7	44.3	45.8	47.3	46.9	47.4	46.8	46.2	46.1
当年度純損益	-0.8	3.3	2.7	1.7	0.8	0.5	0.9	1.0	0.8
繰越利益剰余金	33.4	3.4	6.1	7.1	7.8	8.2	9.0	10.0	10.8

※表示上は小数第2位以下を四捨五入しているため、収入－支出＝当年度純損益とならない年度がある。

資本の収支・資金残高



単位：億円

年度	決算値		決算見込値	当初予算値	計画値				
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本の収入	16.4	15.1	15.7	15.3	17.2	17.6	17.9	17.5	17.2
資本の支出	34.0	33.8	41.2	39.5	38.0	38.8	38.1	38.9	37.8
内部留保資金残高	18.0	21.1	17.5	15.1	14.3	13.7	14.5	14.4	14.8
確保すべき内部留保資金	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0